

令和元年第4回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
12月5日(1日目)			
1	9	佐藤敏雄	一問一答
2	2	浅井宏昭	一問一答
3	13	関矢孝夫	一問一答
4	1	星直樹	一問一答
5	10	大平栄治	一問一答
6	3	星野みゆき	一問一答
7	12	佐藤肇	一問一答
8	14	高野甲子雄	一問一答
12月6日(2日目)			
9	15	本田篤	一括
10	7	富永三千敏	一問一答
11	11	渡辺一美	一問一答
12	18	大屋角政	一問一答
13	19	岡部計夫	一問一答
14	4	大桃俊彦	一括
15	6	大平恭児	一問一答
16	5	大桃聰	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

## 令和元年第4回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和元年12月5日（1日目）

### 1番（議席9番）佐藤敏雄 一問一答

【メモ】

#### 1. クマ等の有害鳥獣対策について問う

本年10月18日佐梨地内にクマが出没し4名の市民が襲われ、翌19日にはさらに2名が襲われ重傷を負った。その後も市内各地で毎日のようにクマの出没情報が寄せられ、10月31日には7人目の被害者が出るなど、極めて危険な状況が続いている。

このため、市民が楽しみにしていたJAの農業祭や各地域の文化祭などの行事を初め、魚沼市の観光誘客において大きな役割を担うコシヒカリ紅葉マラソンなど、大切な行事が軒並み中止となった。市長は市民の生命・財産など守る責任があり、こうした市の行事の中止決定は市長の判断であると思うが、対策が後手であったと考える。10月19日に6名の重傷者が出た時点で、対策本部を立ち上げ、緊急対策に取り組むべきであったと思うが、なぜ対策が遅れたのか市長の見解を問う。

またクマのほかにもイノシシ、猿、鹿の被害が市内で多発している。ことしだけとは限らない。市民が安心できる施策を求め、以下について質問と提案をする。

- (1) 毎年、有害鳥獣の捕獲許可数が決まっている。近年の捕獲許可数量と実際に捕獲駆除できた数量はどうか。また調査した結果はどうだったか。
- (2) 有害鳥獣の駆除は猟友会に任されている。しかし近年は猟友会も高齢化が進み、新規に狩猟免許を取得する人も少なく、先細りになっていると聞く。また、狩猟技術の伝承も重要であり、後継者育成のため麻醉銃免許も含めた新規狩猟免許取得に支援策をとる必要を感じる。市長の見解を問う。
- (3) 本年度10月末現在で糸魚川市が101頭、南魚沼市が67頭のクマを駆除しているが、当市は10頭と少ない。わなの数やその他の対応策に問題はなかったか。
- (4) 野生動物が人里に出てくる要因の一つは、里山に人の手が入らなくなったことがあるといわれている。森林環境譲与税を有効活用し、里山の手入れを実施してクマ等の野生動物と人間との距離が確保できる取り組みを進めてはどうか。
- (5) 市防災担当と猟友会・警察・消防等が連携し、鳥獣被害防止協議会のような組織を立ち上げ、市民の協力を求めるとともに、特に子供たちに野生動物の危険性について教育し、

安全安心の向上につなげるべきと考えるがどうか。また、通学対策も必要と考えるがどうか。

【メモ】

## 2. 森林環境譲与税対策について問う

令和6年度から施行される森林環境税の一部を暫定的に譲与税特別会計の運用で、本年度から森林環境譲与税として配分されたが、この税の使い道は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図る為の森林整備等に使うなど限定されている。こうしたことから、森林が乏しい大都市では使い道に苦慮しており、関係の深い別の自治体で活用する動きも出ているとの報道がなされている。

魚沼市は、友好都市である足立区と既に「カーボンオフセット」での契約があるが、これに加え魚沼市内の私有林を整備し「あだちの森」として、足立区民の環境学習や相互交流の場として活用することや、足立区内在住の児童とその保護者などが魚沼市において植林活動や交流を実施すること、ブナ材を活用した木製什器を足立区公共施設へ活用することなども可能と考えられる。

こうしたことは、有害鳥獣対策にもなると同時に温暖化対策、災害の防止や雇用対策にもつながるものであり、足立区を初め文京区・豊島区・江戸川区などに、市長自らがトップセールスで早急な対応をすべきと提案するが、市長の見解を問う。

## 2番（議席2番）浅井宏昭 一問一答

### 1. 避難所の管理・運営体制について

10月12日から13日にかけて台風19号が日本列島に甚大な被害を与えた。市内9カ所の避難所を現地確認したので、管理・運営体制について問う。

- (1) 魚沼市は災害時にペットと一緒に避難できる態勢がとれているのか。
- (2) 保育園や学校以外の避難所であいている部屋を利用して、ペット同伴避難者の部屋を設けてはどうか。
- (3) 福祉避難所を見て回ったところ、座布団は少量、ごぎに毛布1枚と、福祉避難所とはかけ離れた状況だった。今回の台風は上陸前から大きな被害が出る可能性があると言えられていたにもかかわらず準備不足だったように感じた。福祉避難所の受け入れ態勢の進捗状況はどうなっているか。
- (4) 福祉避難所に指定されていない伊米ヶ崎小学校の避難所で寝たきりの避難者を確認した。おむつを交換する必要がある

場合にはプライバシーの面からパーテーション等の設備や足が悪くて椅子にしか座れない高齢者などに対応できるような最低限の設備も必要と考えるがどうか。

**3番（議席13番）関 矢 孝 夫** **一問一答**

1. 中学生の運動部活動について

- (1) 生徒数が減少しているなか、市内中学校の運動部活動の現状はどうか。特に団体スポーツの存続はできるのか。
- (2) 現在部活動のために学区外就学を行っている生徒はいるか。
- (3) 平成31年第2回定例魚沼市教育委員会会議録に「部活動検討委員会」とあるが、どのような検討がなされているのか。
- (4) 中学校に自分が活動したい部活動がなく、将来の夢を諦めさせてしまうことになっているのではないか。そのような生徒を出さないために複数校合同部活動及び拠点校方式部活動の整備を実施する考えはあるか。
- (5) 今後の中学生のスポーツ振興、運動環境をどのように考えていくのか。

2. 国土強靱化地域計画について

10月1日現在、国土強靱化地域計画を策定している県内自治体は新潟県と新潟市だけで、5市町が策定予定、その他14市町村が検討中、9市町村では策定予定がないとの報道があった。当市の考えを問う。

**4番（議席1番）星 直 樹** **一問一答**

1. 市内の観光政策について

自主財源の大幅なアップが見込めない現状で、観光資源が豊富な魚沼市は観光誘客による「外貨の獲得」なくして「経済の好循環」は見込めない。観光協会や他の組織との協力体制を見直し、現在魚沼市にある雪や景色、景観、施設を見直し、観光誘客に力を入れてアピールしてはどうか。また「外貨の獲得」から始まる「経済の好循環」「流出人口の歯止め」のサイクルを急ピッチで回してはどうか。

2. スポーツ環境について

スポーツ施設の使用料減免について、今後も現状の利用料金を継続できるのか。

3. クマ出没問題について

来年以降もクマの出没がないとは限らない。緊急時の登下校

の送迎について明確なプランを立ててはどうか。

【メモ】

## 5番（議席10番）大平 栄 治 一問一答

### 1. 除雪車の譲渡問題を問う

- (1) 市長は、全く公益上の必要性が認められない民間企業の駐車場除雪のために除雪車を無償譲渡した。前回の一般質問の答弁から、市長には自由裁量権がないことはわかっているようだが、それでは誰が客観的に公益上の必要性があると認定したのか。
- (2) そもそも物品や財産を公益上の必要性を理由に無償譲渡するためには、客観的にそれが認められなければならない。本件の場合の客観的な部分の裏付けとは何か。市長が提案し、議会の承認や議決があって初めて客観的なものとなると考えるがどうか。
- (3) 市長は、除雪車の無償譲渡は「魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が根拠と言っているが、この条例で無償譲渡等ができる財産とはどのようなものと規定しているか。またその上限金額は幾らか。
- (4) 不要となった除雪車や公用車を公募型見積合わせによって売却するとのお知らせが市報 10 月 10 日号に掲載された。この中に4台のロータリ除雪車があったが、市が設定した最低入札価格は1台 45,100 円から 737,000 円となっていた。以前、残存価格は国土交通省の基準で算出していると答弁していたが、出し方が違うのではないか。また、実際にいくらで売れたのか。
- (5) 細野区へ無償譲渡したロータリ除雪車の残存価格は幾らとみているのか。
- (6) 市が細野区に譲渡した除雪車は平成 30 年度に公安委員会の許可を更新しているが、除雪車に対する公安委員会の許可とはどのような内容か。除雪する道路や地域の範囲が規定されているのではないか。市道除雪をするためには、道路管理者の同意が必要だが、誰がどのような許可を出したのか。

### 2. 補正予算の専決処分について

災害など特別な理由で議会を開けないか、開く間がないときを除き、専決処分はすることができないことになっている。10月31日の総務文教委員会で裁判費用の専決処分について報告を受けたが、呼び出し期日は12月4日であり、答弁書提出期限は11月27日であった。その間1カ月以上もあり、議会を開く間が

なかったとは言えない。してはならない専決処分であると考え  
るがどうか。

【メモ】

## 6番（議席3番）星野みゆき 一問一答

### 1. 教育環境の充実について

#### (1) 特別教室へのエアコン設置について

- ①小中学校のエアコン設置状況はどうか。
- ②特別教室へのエアコン設置の必要性について見解を問う。

#### (2) 中学生の検定料の助成について

- ①中学校における英検・漢検・数検の取得状況はどうか。
- ②英検・漢検・数検の助成について見解を問う。

#### (3) スクールサポートスタッフ（事務的補助）の配置について

- ①現在のスクールサポートスタッフの配置状況はどうか。
- ②全小中学校に配置が必要と考えるが見解を問う。

#### (4) 様式トイレの設置について

- ①現在の洋式トイレの設置状況はどうか。
- ②洋式トイレの設置率を100%にすべきと考えるが見解を問う。

#### (5) 防災授業の必要性について

- ①各小中学校の防災授業の実情はどうか。
- ②防災授業の新たな取り組みはあるか。

## 7番（議席1番）佐藤肇 一問一答

### 1. 公立保育園の民営化を問う

市立保育園等の民営化を進める方針を出して以来、長期にわたり検討を進めてきたと思うが、具体的な進捗状況が見られない。国は、子育て支援の拡充を図るため、各種政策を打ち出しているが、民営でなければ受けられない支援策も多く、公営から民営への移行は避けて通れないところまで来ていると考える。民営化によるメリット、デメリットを整理し、保育園の民営化を広く市民に理解していただき、安心して子育てできる環境整備に努めていただきたいと考える。

- (1) 魚沼市公立保育園民営化計画検討委員会では、どのような協議が行われてきたか。
- (2) 教育委員会部局内で、公立保育園の民営化について、目標年度、作業手順など具体的な計画は進んでいるか。
- (3) 小出地区には複数の民間保育園もあり、保育園が民営であることにあまりこだわりはないようだが、地域によっては保

育園は公立でなければ維持できないといった考えもあるようだ。作業手順からすれば、小出地区の保育園から民営化に移行することが一番可能性が高いと考えるがどうか。

- (4) 民営化によって自由裁量の部分が拡大し、保護者のニーズにあった保育を提供できるようになると考えるが、民営化のメリットもあればデメリットもある。どのように検討し、整理しているか。
- (5) 民間の保育園運営団体等から意見を聞くことも必要と考えるが、提案型プロポーザルといった手法は考えられないか。
- (6) 作業が進まないのは、明確な目標年度が示されていないことにあると考えるが、はっきりとした目標を示す考えはないか。

**8番（議席14番）高野 甲子雄** 一問一答

1. 教員の多忙化対策について

文部科学省は、平成30年度から教員の多忙化対策として、授業準備などの補助業務を行う「スクールサポートスタッフ」に予算付けをしたが、魚沼市の小中学校への配分は難しいとも聞く。魚沼市単独事業として取り入れてはどうか。

2. 魚野川の水防対策について

一級河川が4本もある魚沼市では水害への備えは大きな課題である。特に小出地区の魚野川は中洲の木が大きくなり、早急に除去しなければ大雨での氾濫の要因となり大きな被害が想定される。関係方面への働きかけは行われているか。除去計画はどのようになっているか。

9番(議席15番)本 田 篤 一括

1. 今こそ気候非常事態宣言を

ニューヨークで開催された国連気候アクション・サミット2019におけるスウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんの環境問題への強烈な演説は記憶に新しいところだが、これらの影響を受け、世界の多くの国家や地方都市で気候非常事態宣言を行っている。

近年の魚沼地域の気候は、局地的な集中豪雨、気温40度にせまる猛暑などの極端な傾向があり、当市も気候変動の影響を受けていると感じている。市としても気候変動に対する認識を持ち、これに対応したまちづくりも市レベルで検討する必要があると考える。

(1) 頻発する豪雨や大雪など背景にある気候変動問題について

①市として気候変動に対する認識はあるか。

②今後の当市の気候をどのように予測するか。

(2) 気候変動に対するまちづくりについて

農林業、災害、福祉、生活など大きな範囲で影響を受ける。まちづくりを含めて大きく変わる可能性もあると考える。

①市の各種計画を含め、対応した策を考える必要があると考えるが、市の認識はどうか。

②特に農作物は、これまでの作物から早急に検討すべきと考えるがどうか。

(3) 今こそ気候非常事態宣言を行うべきと考えるがどうか。

2. SDGsについて、当市の認識、取組みは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、持続可能な世界を実現するために17のゴール・169のターゲットから構成され、先進国、発展途上国問わず、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。2030年の達成を目指す国際的な目標であり、日本国内でも精力的な取組みが始まっている。

当市においてもSDGsへの認識を持ち、この目標を受けての取組みを行うべきと考えるがどうか。

3. 教皇が残したものは

ローマ教皇が38年ぶりに来日し、被爆地の長崎と広島から、戦争の悲惨さと核兵器使用・保有の恐怖を、また大学生に、今の時代において必要とされる誠実な人間になることの大切さを訴えた。

教皇が残したメッセージに、我々は何を心に刻むべきか考える



必要がある。情報技術の進歩で日常においても利己や欺瞞に流されやすい時代だからこそ、これらにのみこまれることなく、視野を広く持つ若者が多く育って欲しいと願う。そして彼らを育てるのは大人の務めであり、地方自治体においても教育こそが要と感じている。

中学生を広島平和記念式典に派遣し、そして非核平和都市宣言を行っている魚沼市として、応える言葉はあるべきと受けとめるがどうか

## 10番（議席7番）富永 三千敏 一問一答

### 1. 鳥獣被害防止対策について

ことしの秋は、クマによる人身被害が複数発生し深刻な状況となってしまった。各種イベントも中止となり、風評被害による産業の落ち込みもあるが、何より被害に遭われた市民の回復と救済が一番望まれる。

- (1) 人身被害発生後のクマ駆除活動やクマの行動の情報収集、関係機関の連絡体制について
  - ①対策本部設置はどうか。
  - ②通学安全対策、わなの設置状況、猟友会との連携はどうだったか。
  - ③環境省の「クマ類出没対応マニュアル」を参考にしたか。
  - ④けがを負った人の救済措置はないか。
- (2) 鳥獣被害対策実施隊との連携をどのように発展させるか、また狩猟者等人材の育成をどう計画するか。
- (3) クマの生息分布調査や予察捕獲の計画はどのようにするか。
- (4) 魚沼市鳥獣被害対策計画に人身被害防止の取り組みを強固に盛り込み、改正すべきと思うがどうか。
- (5) 緩衝帯となる里山の森林整備が重要であると考えているが、どのように事業展開していくか。

## 11番（議席11番）渡辺 一美 一問一答

### 1. 高齢者肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの定期接種の対応について

#### (1) 高齢者肺炎球菌ワクチンについて

- ①平成30年度及び令和元年度の65歳対象者及び70歳以上の対象者数と接種率はどの程度か。
- ②再通知は実施しているか。
- ③国は今年度より対象者を65歳だけにするとしていたが、昨

年度までとしていた70歳以上を対象とした経過措置を5年間延長した。当市において、これまでの5年間における接種率と、現時点での未実施者数はどの程度か。

(2) 子宮頸がんワクチンについて

①平成30年度及び令和元年度の対象者数と接種率はどの程度か。

②対象者へ定期接種であることの周知はどのように行っているか。

(3) 厚生労働省の定期接種実施要領では、「市町村長は、予防接種制度の概要、予防接種の有効性・安全性及び副反応その他接種に関する注意事項等について、十分な周知を図ること」とされている。当市は、どのようにして十分な周知を図っているか。さらなる接種率向上を図るために、どのような対策を講じようと考えているか。

2. ファミリーサポーター制度の活用について

クマの出没による学校等への送迎が保護者の大きな負担となった。このような時に、かわりに送迎をお願いできる制度があると助かるとの声が寄せられた。

(1) 平成30年度及び令和元年度の提供会員と依頼会員の人数と実施回数ほどの程度か。

(2) 身近な地域にこそ、このような制度は必要である。この制度がさらに魚沼市の子育て支援として活用されるために、今後どのような対策を講じようと考えているか。

3. 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備について

制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な人材と資源が世代や分野を超え地域をともにつくっていく地域共生社会の実現を目指すことで、これからの各地域の課題をそれぞれの自治体の実情に応じて解決することが求められている。しかし時代の転換期の中で、どの自治体も手探りで進めようとしており、現実の縦割り行政の中で予算が横断的に使えないなど、様々な課題・壁がある。こうした中、国は手挙げ方式による地域づくりに資する事業の一体的実施と、費用の計上を市町村の実情に応じて総費用を事業間で合理的な方法で按分できるようにする包括的な支援体制を整備するモデル事業を実施している。当市も来年度このモデル事業に手を挙げてはどうか。

**12番（議席18番）大屋角政 一問一答**

## 1. 県の「行財政改革」行動計画の影響について

「新潟県行財政改革行動計画」では、①歳出に県職員の人件費があげられているが、これは県庁職員にとどまらず、公立高校・市町村立学校教職員、県立病院職員はもとより、公務員給与を基準とする民間企業の従業員にも波及するおそれがある。②財政危機を理由に、へき地医療・救急医療など不採算部門を担う県立病院の再編・統合を国と合わせダブルで行おうとしている。③削減の対象となる「県単補助金」では、「私立高等学校等振興補助金」「商工団体補助金」「重度心身障害者医療費助成事業補助金」「子ども医療費助成制度」「未満児保育事業」「ひとり親家庭等医療費助成事業」「地方バス路線補助」などがあげられ県民の要求と運動によって実現した施策が堂々と削減対象になっている。そこで、県の「行財政改革」をどう捉え、魚沼市にどのような影響があるのか、また、こうした無謀な改革を県に行わせないよう魚沼市長として行動をとれないか見解を問う。

**13番（議席19番）岡部計夫 一問一答**

## 1. 交流人口や関係人口増加策について

ことし8月からふるさと納税で寄附をした人のうち、希望者を「魚沼ふるさと応援住民」に認定するというサービスを開始したと聞いた。

- (1) 募集要項の内容はどのようなものか。
- (2) 今後商工会などと連携して応援加盟店をどのようにふやしていくのか。
- (3) 当市を第二のふるさとと思う人をふるさと納税以外でも募集する考えはあるか。
- (4) 今後応援住民をどこまでふやすか。目標数値はあるか。

## 2. 市街地の活性化について

市街地を中心に空き地がふえてきている。

- (1) 市街地に高齢者向けの集合住宅等を建設する考えはないか。
- (2) 空き地を公営駐車場にする考えはないか。
- (3) 市有地を商業施設に貸与する考えはないか。

**14番（議席4番）大 桃 俊 彦 一括****1. 高齢者・過疎地域の自由な交通手段について**

高齢化社会における移動の自由を確保することは、社会的な課題となっている。オンデマンド運用システムの開発、タクシーのライドシェア運用、配車システムの構築など様々な取り組みが検証されている。

- (1) 高齢・過疎地域の移動交通システムとして検討している内容はあるか。
- (2) 「タクシーダッシュボタン」の導入に関して検討価値はあると思うがどうか。
- (3) 雪国の高齢者・過疎地域におけるモビリティサービス構築の必要性から、国土交通省、経済産業省と連携して配車システム、ライドシェア、自動運転に関する実証実験に取り組み、「特区」として積極的に展開してはどうか。

**2. クマ出没による人的被害対応について**

クマ出没時の情報管理体制として、朝の通報に対して子供たちの登校時間への注意喚起が手遅れとなり、子供たちを危険な状況下においてしまったことは反省すべきである。

- (1) クマの出没情報受け入れ後の学校への緊急連絡体制はどのようになっているか、どのタイミングでなされているのか。
- (2) 野生動物出没を抑制する対策として、森林環境譲与税を使った間伐等が考えられるが、森林整備の計画はあるか。

**15番（議席6番）大 平 恭 児 一問一答****1. ごみ処理事業について**

- (1) 事業系ごみが多い。事業者排出の廃棄物の規制を強化して削減を進めるべきと考えるがどうか。またリサイクル率向上についても進展がない。抜本的な対策を求めたいが見解を問う。
- (2) 毎年度エコプラント魚沼から排出されるCO<sub>2</sub>、COの量はどうか。単一では魚沼市内でもっとも排出量が多いと思われるが、削減に向けての認識を問う。

**2. 加齢性難聴について**

- (1) 加齢性難聴などが認知症の遠因や進行に影響するといわれている。高額なため補聴器の購入を控え、調整が面倒で使用しない方もいると聞くが、それにより社会参加を諦めたり、家に閉じこもったりすればその影響は大きいと考える。補聴器購入助成を検討すべきと考えるがどうか。

- (2) 補聴器についての啓蒙などを広く行うべきと考えるがどうか。
  - (3) 公共施設に磁気ループなどを整備、充実させるべきと考えるがどうか。
  - (4) 難聴者対策についての国の認識も非常に低いと考える。助成への要望を求めてはどうか。
3. 学校給食について
- 学校給食は教育にとって欠かせない大事な時間であり学びの場でもあるが、教育費にかかる保護者の負担は相当なものだとも聞く。
- (1) 学校給食についての認識を問う。
  - (2) 学校給食法に照らしての食育や子育て支援のための給食費のさらなる助成、無償化を検討すべきと考えるが見解を問う。
  - (3) 国や県に強く助成を求めてはどうか。

**16番（議席5番）大 桃 聰 一問一答**

1. 災害や緊急事態等の市民への周知について
- (1) 防災行政無線の到達しない空白域解消の目処はどうか。
  - (2) そもそも行政防災無線とFMの割り込み放送で漏れなく周知できるのか。
2. 避難所について
- (1) 避難者に優しい避難所となっているか。
  - (2) 運営はどうなっているか。
3. 各温泉施設の点検整備について
- 11月22日の全員協議会における、こまみのろ過装置、熱交換器の故障についてはあきれてものが言えない。年に1回の点検整備を行っているというが、このていたらくだ。ほかの温泉施設の点検整備はどうなっているか。
4. 市の財産管理について
- 魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例第6条第1号に、物品は公益上の必要に基づき譲与することができる。とあるが、公益上の必要とはなにか。
5. スキー場施設無償貸付けの延長について
- 9月定例会で賛成多数で可決されたが、今後市としてどのように対応するつもりか。
6. 斎場建設瑕疵担保請求について
- (1) 監査請求は退けられたが、現在の市の対応は地方自治法第240条第2項の規定に違反するが、債権管理者たる市長の

見解はどうか。  
(2) 魚沼市債権管理条例の第7条（強制執行等）に違反しているが、市長の見解はどうか。

【メモ】